

令和元度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省31-1-5)

施策名	1-5 経済産業統計	担当部局名	大臣官房調査統計グループ総合調整室			政策評価実施予定時期	令和2年8月
施策の概要	産業の実態を明らかにする品質の高い統計の作成、提供及び統計分析を実施する。				政策体系上の位置付け	1 経済成長	
達成すべき目標	統計の体系的整備、経済・社会の環境変化への対応及び統計データの有効活用の推進			目標設定の考え方・根拠	社会の情報基盤としてふさわしい統計を政府が責任を持って提供するためには、統計法(平成19年法律第53号)の目的や理念を踏まえつつ、政府全体として継続的な取組を進めることが不可欠であるとの理念に基づき定められた「公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)」に準拠。		
施策の予算額(執行額) (百万円)	29年度	30年度	令和元年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	統計改革推進会議最終とりまとめ(平成29年5月決定) 公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)		
	2,558 (2,305)	2,856 (2,440)	1,333				

【測定指標】

測定指標	目標		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠									
	目標年度	目標年度										
1 調査項目の見直し、調査方法の効率化・自動化の推進等の実施状況	産業構造の変化に対応した品質の高い統計の作成、提供及び報告者の負担軽減	毎年度	正確な景気動向の把握はもとより、経済状況の俯瞰や国際比較といった観点からも極めて重要な指標である国民経済計算の精度向上を図るため、基礎となる経済統計を横断的・体系的に整備することが求められている。また、社会経済情勢の変化等に対応した統計の作成及び提供に当たり、統計の企画、設計等において、報告者の負担軽減に配慮した改善を図っていくことが必要となっている。このため、統計の企画・立案に当たって経済社会構造の変化に的確に対応した統計の設計や調査事項の見直しを行うとともに、報告者負担も考慮し、統計調査の重複是正や役割分担の整理、オンライン化の更なる促進を行う。また、提出された調査票の審査や集計業務のより一層の自動化・システム化を推進すること等により、精度の維持・向上及び業務の効率化を図る。さらに、経済産業省の各統計調査が統計法に基づき総務省から承認を受けた調査計画に沿って実施されていることを自己点検することにより、統計の適切な作成及び統計の品質を確保する。									
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
2 統計の公表遅延日数(事業者による報告値の修正などのやむを得ない遅延を除く)	-	-	遅延なし	毎年度	遅延なし	遅延なし	遅延なし	遅延なし	遅延なし	遅延なし	遅延なし	測定指標の選定理由: 公的統計は「社会の情報基盤」として、今日の行政運営や企業の意思決定などに必要不可欠なものであるため、社会経済情勢の変化に対応した有用で信頼される統計を作成し、それを適時的確に提供することが重要である。最後の工程である公表を予定どおりに行うことが、確実な統計の作成及び提供に必須であるため、指標として設定。 目標値の設定根拠: 統計行政の適切な執行として、公表は遅延なく実施するよう目標を設定。目標年度については、毎年度で設定。ただし、事業者による報告値の修正や大規模災害等によりやむを得ず公表が遅れる場合は、その旨をHPで公表するとともに、遅延日数から除く。(平成30年度測定から)
3 経済産業省ホームページの統計データ部分への省外からのアクセス件数(ユニークページビュー数)	測定中	30年度	1,200万件	令和4年度	-	-	1,000万件	1,050万件	1,100万件	1,150万件	1,200万件	測定指標の選定理由: 統計利用者の利便性の向上やコンテンツの充実を図ることにより、統計情報の利用の促進が見込まれることから指標として設定。なお、利用者数の実態に近いユニークページビュー数で計測。 目標値の設定根拠: 平成30年度実績を基準として、前年度以上となるよう目標を設定。また、目標年度については、公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)が、平成30年度～34年度の5か年計画であることを踏まえ設定。
					807万件	949万件	965万件	-	-	-	-	

4	統計コンシェルジュへの相談件数	測定中	27～30年度	230件	令和元年度	—	220件	211件	230件				測定指標の選定理由:統計改革の最終取りまとめ(平成29年5月統計改革推進会議決定)において、「各府省においてEBPM推進に係る取り組みを総括する機能」として「統計データの所在案内や民間を含む府省内外からの統計データの問合せや要望への府省としての対応やこれに関する府省庁間の調整」が求められていることから、当該業務を実施する統計コンシェルジュの対応実績を指標として設定。 目標値の設定根拠:制度を開始した平成27年度から前年度までの相談件数の平均値を基準とし、平均値以上となるよう目標を設定。また、目標年度については、経済産業省政策評価基本計画の計画期間である平成31年度までの5年間で設定。
						188件	197件	233件	—				

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み		年度ごとの実績値							参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠
	基準年度	年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
1 統計法に基づく調査票情報の二次利用申請件数	366件	29年度	430件	令和4年度	420件	366件	487件	—	—	—	—	統計法第32条、33条に基づき行われる二次利用申請は、公表された統計以外の形式で統計データを活用するものであることから、当該件数は統計データの有効活用がなされているかを示す参考指標となりうるため、参考指標として選定。 また、目標を設定した平成29年度から前年度までの二次利用申請件数の平均値を基準とし、平均値以上となるよう目標を設定。また、目標年度については、経済産業省政策評価基本計画の計画期間である平成34年度までの5年間で設定。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	平成30年 行政事業 レビュー 事業番号
	29年度	30年度	令和元年度					
1 経済産業統計の整備	2,558 (2,305)	2,845 (2,440)	1,333	昭和23年度	2.3	統計調査等により、各種統計を作成・公表を行っている。 主な統計調査等の例: 工業統計調査、経済産業省生産動態統計調査、商業動態統計調査、経済産業省企業活動基本調査、鉱工業指数	—	0031